

2004年6月アルゼンチンの政治情勢

2004年7月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概要

キルチネル大統領とドゥアルデ前大統領の対立が様々な局面で表面化した。まず、地方交付税法案を巡っては、地方の利益を主張するソラ・ブエノスアイレス州知事とキルチネルの対立にブエノスアイレス州を巡る勢力争いが絡み、ドゥアルデがソラを支持したことからキルチネルとドゥアルデの対立が深まった。また、ピケテロ問題では、一部閣僚が参加した政府寄りピケテログループの全国集会において、政府寄りピケテログループが、過激派ピケテログループの背後にドゥアルデ派が存在すると非難したことから両者の対立が騒がれた。他方で、ピケテロの活動が一層活発になっており、特に民間企業や公共機関に対する攻撃が頻発したため、国内外から懸念が表明された。

外交面では、キルチネル大統領が、3閣僚、7州知事、企業家約250名を伴って中国を訪問し、両国の関係強化が図られた。

2. 内政

(1) キルチネル大統領とドゥアルデ前大統領との関係

(イ) 両者は、地方交付税法案を巡り対立した。6月8日、ドゥアルデは、メルコスール常設委員会委員長として訪れていたカナダから、同法案の成立を巡りキルチネルと対立していたソラ・ブエノスアイレス州知事への支持を公に表明し、キルチネルに対してソラと もっと話し合うべきと提言した。

(ロ) 10日、キルチネルはドゥアルデとの間に決裂はないとコメントし、ドゥアルデもキルチネルをそれ以上批判しなかった。

(ハ) 13日、ドゥアルデはカナダより帰国したが、キルチネルとの会合は行われなかった。

(2) ピケテロ

(イ) 6月14日から18日にかけて強硬派ピケテロは、「闘争週間」と名付けて、連日、失業中世帯主への給付金の増額、対外債務支払いの拒否、ガスボンベ安価供給等を求めて、全国で様々なピケテロ活動を行った。

(ロ) シェラトンホテル(15日)、カレフル(17日)、マクドナルド(18日)等、民間企業に対するピケテロの攻撃が続いた。

(ハ) 18日、CCCとANTを中心とする約12万人のピケテロが、闘争週間の締めくくりとして、首都において大統領府、議会及び裁判所に向かってデモ行進を行なった。

(ニ) 21日、政府を支持するピケテログループFTV等は、首都で全国集会を行ない、

MIJD 等過激なグループの背後にドゥアルデ派がいるとして批判した。同集会には、トマダ労働相、アリシア・キルチネル社会開発相及びパリーリ大統領府長官が参加して、政府の支持を示した。

(ホ) 2002年6月26日にピケテロと治安部隊の衝突でピケテロ側2名が死亡する事件が起きたが、同事件責任者の処罰を求めて、様々なピケテログループは、25日から事件現場付近のプエイレドン橋（ブエノスアイレス市南部郊外）を封鎖、また26日に大統領府までデモ行進した。警察発表によると、約3万人がデモに参加した（ピケテロ側によると約7万人）。治安部隊等との大きな衝突はなかった。

(ヘ) 25日、政府寄りピケテログループ FTV の主要メンバーであるマルティン・シスネロスが、ボカ地区（首都）の自宅において殺害された。26日明朝、FTV リーダーのデリア、同メンバー約100名及び事件現場の隣人らが、ボカ地区の第24連邦警察署を約7時間に亘り占拠した。

(ト) 30日、シスネロス殺害事件でドゥアルデ派が関与していると政府寄りピケテログループ FTV 代表デリアが批判したことに対して、上院はドゥアルデを擁護する決議案を採択した。

(3) 最高裁人事

(イ) 6月28日、ハイトンは、ペトラッキ最高裁長官の前で宣誓を行い、正式に最高裁判事に就任した。ハイトンは、民主政権下で初の女性最高裁判事となった（軍事政権も含めると2人目）。

(ロ) ハイトンが就任したことにより、長官を含む最高裁裁判官9席のうち、1つの空席が残るだけとなった。

(ハ) この残りの1席には、アルヒバイ候補（女性、旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所裁判官）が予定されている。同候補は、墮胎合法化支持者及び無神論者であるとして、カトリック教会を中心に反対論があったが、23日、上院取り決め委員会における質疑では、同候補の憲法尊重が示され、その後、本会議での承認手続きに付されることになった。

(4) 治安問題

(イ) ブエノスアイレス州において、6月3日に201名が、29日に158名の警察官が新たに解雇され、これまで（6月30日時点）に解雇された警察官は合計662名となった。

(ロ) 22日、キルチネルは、治安改善のための運動を行なっているブルンベルグと会談し、同人支持を約束した。

(ハ) 30日、ブルンベルグは、ローマ法王に謁見した。

(5) エネルギー危機対策（冬時間採用）

(イ) 5月に続き、6月1日より、サンルイス州、チュブット州、トゥクマン州、サンタクルス州、ラリオハ州、カタマルカ州が冬時間を採用した。

(ロ) しかし、その後、冬時間採用による不都合が予想を上回った等の理由により、トゥクマン州(13日より)、ラリオハ州(20日より)、サンタクルス州(20日より)、チュブット州(20日より)、ティエラデルフエゴ州(20日より)及びカタマルカ州(25日より)が、時間を戻した。

(ハ) これにより、7月1日時点で冬時間を採用しているのは、メンドサ州、サンファン州、サンルイス州の3州となった。

3. 外交

(1) キルチネル大統領訪中

(イ) キルチネルは、クリスティーナ大統領夫人(上院議員)、ビエルサ外相、ラバーニャ経済相、デビード公共事業相、ソラ・ブエノスアイレス州知事他7州知事等を伴って、6月27日から7月1日まで中国を訪れた。

(ロ) 28日、キルチネルは、胡錦濤国家主席と会談を行なった。会談において同国家主席は、亜の経済回復を賞賛し、債務問題に関する亜とIMFとの交渉において亜を支持する旨表明した。また、キルチネルは、「1つの中国」を支持した。

(ハ) 会談後、双方は、投資、航空、文化協力、衛生・科学、観光分野に関する協定に署名した。

(ニ) 29日、キルチネルは、温家宝首相及び呉邦国全人代委員長と会談した。キルチネルは、両国が経済補完性を有し、国際情勢についても共通したビジョンを持っていると述べた。

(2) メルコスール

(イ) 6月4日、第5回韓国・メルコスール高級レベル会議が、ブエノスアイレスで開かれ、両国の自由貿易協定交渉等について話し合われた。

(ロ) 28日、第6回日・メルコスール高級事務レベル協議が東京で行なわれた。

(3) 米国

(イ) 6月28日、米国政府高官が亜におけるピケテロ活動に懸念を表明した。

(ロ) 29日、中国を訪問中のビエルサ外相は、ノリエガ米国務次官補(西半球担当)の右発言が内政干渉であるとして強く反発した。

(ハ) 30日、ノリエガは、亜とは友人であるからこそ心配していると説明した。

(4) 国連ハイチ安定化派遣団

(イ) 2日、ハイチへの亜軍派遣に関する法案が、上院で可決した。

(ロ) 17日、同法案は、下院本会議において、ペロン党や中道地方政党を中心に賛成多数で可決成立した。

(5) 要人往来

(イ) 来訪

- 3日、 シーレス・ボリビア外相
- 9日、 Yo シンガポール貿易相
- 9日、 Young 韓国貿易相
- 10-11日、 クアドロス・ペルー外相
- 10-11日、 インスルサ・チリ内相、バテス・チリ司法相
- 17-20日、 イグレシアス IDB 総裁

(ロ) 往訪

- 6-8日、 ビエルサ外相、OAS 総会出席のためにエクアドルへ
- 11日、 トマダ労働相、ILO 年次会議出席のためにジュネーブへ
- 13-15日、 ビエルサ外相、モラティノス西外相と会談するために西へ
- 14-15日、 パンプーロ国防相、サンパイオ・ポルトガル大統領と会談するためポルトガルへ
- 16-18日、 ラバーニャ経済相、UNCTAD 総会出席のためにブラジルへ
- 16日、 ビエルサ外相、ゴウヴェイア・ポルトガル外相と会談するためにポルトガルへ
- 16-18日、 パンプーロ国防相、マリエ仏国防相と会談するために仏へ
- 17-18日、 ビエルサ外相、国連反植民地委員会出席のため、ニューヨークへ
- 22-25日、 ビエルサ外相、ラブロフ露外相と会談するために露へ
- 27-1日、 キルチネル大統領、中国へ（ビエルサ外相、ラバーニャ経済相、デビード公共事業相等同行）